

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社  
コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小原 好一

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部財務部長 (氏名) 中島 信之

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5217-9516  
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	369,157	17.8	△7,051	—	△4,226	—	△5,271	—
24年3月期	313,327	7.3	5,299	176.3	5,290	289.0	3,197	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,637百万円 (△56.8%) 24年3月期 3,788百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△29.74	—	△4.5	△1.1	△1.9
24年3月期	18.07	—	2.8	1.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 2,686百万円 24年3月期 1,893百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	394,633	121,557	29.9	664.51
24年3月期	373,949	121,158	31.4	663.00

(参考) 自己資本 25年3月期 117,803百万円 24年3月期 117,539百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	20,740	△4,500	△14,319	34,724
24年3月期	20,416	△3,746	△10,319	32,191

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	38.7	1.1
25年3月期	—	—	—	7.00	7.00	1,295	—	1.1
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00	—	23.9	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	172,000	10.6	900	66.5	1,000	404.3	600	—	3.38
通期	361,000	△2.2	5,800	—	7,200	—	5,200	—	29.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料の17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	185,213,602 株	24年3月期	185,213,602 株
25年3月期	7,935,629 株	24年3月期	7,927,617 株
25年3月期	177,283,915 株	24年3月期	177,016,229 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	301,197	16.3	△8,665	—	△8,035	—	△8,611	—
24年3月期	259,013	4.6	4,161	61.0	2,882	113.1	1,664	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△46.53	—
24年3月期	8.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	341,038	—	89,996	—	26.4	486.22	—	
24年3月期	317,021	—	93,288	—	29.4	504.00	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 89,996百万円 24年3月期 93,288百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,000	7.0	800	△2.8	800	229.0	500	—	2.70
通期	295,000	△2.1	5,000	—	4,300	—	3,000	—	16.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその現実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料2ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年5月16日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(3) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(有価証券関係) .....	23
(退職給付関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
6. その他 .....	35
(1) 役員の異動 .....	35
(2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高（個別） .....	36
(3) 個別受注予想 .....	38
(4) 業績予想の概要 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の減速等による生産や輸出の減少に伴い、年央には足踏み状態にありましたが、東日本大震災からの復興需要や年初からの円高是正により企業収益に改善の兆しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資および民間投資ともに前年同期を上回る水準で推移しましたが、受注競争の激化や労務費を中心とした建設コストの上昇等により、引き続き厳しい環境下にありました。

このような状況のなかで、当社は平成22年度からの中期経営計画の基本理念である「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」に基づき、環境経営に注力するとともに、利益ある成長を達成するための基盤として「脱請負」「グローバル化」に取り組み、再生可能エネルギー事業への参入や、ベトナムの大手建設会社であるCOFFICO社との業務提携を行いました。しかしながら、当連結会計年度の業績は海外大型工事における工事採算の悪化等により、計画を大幅に下回ることとなりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### ①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比17.8%増の3,691億円余となり、当社単体での売上高は、前期比16.3%増の3,011億円余となりました。

#### ②利益について

当期の連結ベースの損益は、建設事業部門での利益の落ち込みなどにより、70億円余の営業損失となりました。また、経常損失は42億円余、当期純損失につきましては52億円余となりました。当社単体での営業損失は86億円余、経常損失は80億円余となり、当期純損失は86億円余となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [建設事業（建築事業および土木事業）]

建設事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比18.3%増の3,279億円余となりましたが、海外大型工事の採算悪化とそれに伴う工事損失引当金の追加計上ならびに国内工事においては建設コストの上昇等による完成工事利益率の低下により、74億円余のセグメント損失（前期はセグメント利益23億円余）となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しており、マンション販売戸数の増加等により、売上高は前期比44.9%増の176億円余となりましたが、販売用不動産の評価損の計上等により、セグメント利益は前期比72.4%減の7億円余となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しておりますが、一部連結子会社の業績不振により、売上高は前期比1.4%減の235億円余となり、1億円余のセグメント損失（前期はセグメント利益1億円余）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、欧州の政府債務問題等により、海外景気には一部で先行き不透明感があるものの、輸出環境の改善や企業の設備投資の増加見込みなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は大型補正予算が執行されるとともに、企業の業績改善等により民間投資も増加が見込まれますが、建設コストの高止まりや受注競争の更なる激化も懸念されることから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事1,750億円、土木工事が1,300億円、合計で3,050億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、3,610億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,770億円、土木事業が1,160億円、不動産事業が20億円、合計で2,950億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が58億円、経常利益が72億円、当期純利益は52億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、投資有価証券や受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより前連結会計年度に比べ206億円余増加し、3,946億円余となりました。負債は、工事未払金等の増加などにより前連結会計年度に比べ202億円余増加し、2,730億円余となりました。また、純資産は前連結会計年度に比べ3億円余増加し、1,215億円余となりました。以上の結果、純資産の額から少数株主持分を控除した自己資本の額は、1,178億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の31.4%から29.9%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が188億円余増加したことなどにより、207億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を47億円余行ったことなどにより、△45億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少などにより△143億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ25億円余増加し、347億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	32.3	31.4	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.8	13.6	17.3	17.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	10.2	5.4	5.3	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.4	9.3	9.7	11.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、当初予定通り、前期同様1株につき7円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき7円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社19社及び関連会社12社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

[建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である㈱JM、フジミビルサービス㈱及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

[土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である㈱ミヤマ工業及び関連会社の前田道路㈱、東洋建設㈱等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

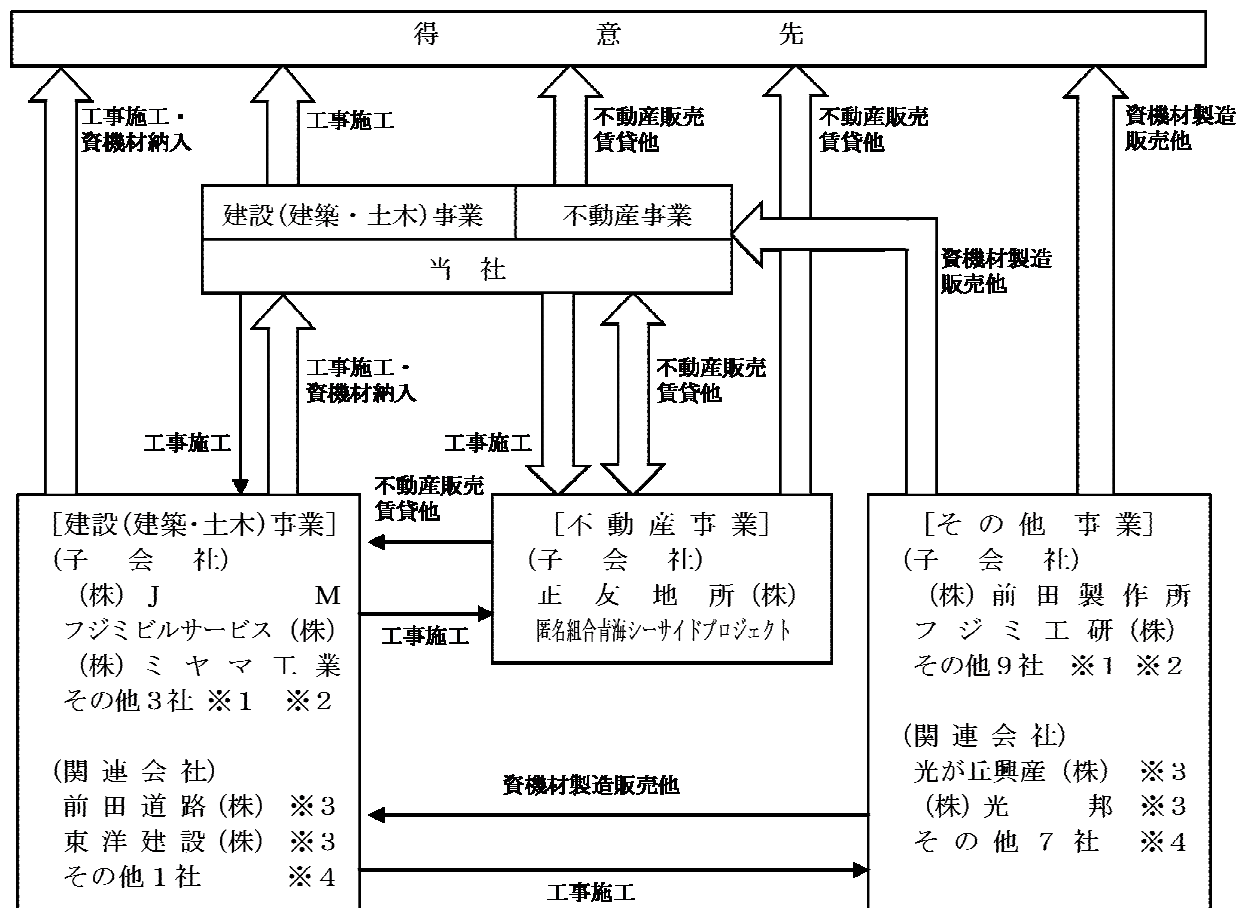
[不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開しております。当社、子会社である正友地所㈱、匿名組合青海シーサイドプロジェクトが営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注しています。なお、匿名組合東雲レジデンシャルタワーは、当連結会計年度において清算しました。

[その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心にサービス業まで幅広く展開しております。子会社である㈱前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、フジミ工研㈱がコンクリート二次製品の製造・販売事業、及び関連会社の光が丘興産㈱が建設資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。また関連会社の㈱光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社7社、※1は非連結子会社で持分法適用会社2社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社10社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社8社である。

2. フジミビルサービス㈱、前田道路㈱及び東洋建設㈱については建設事業の他に、一部その他事業を営んでいる。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda STEP' 13~' 15」を策定し、基本理念を「社会に提供する価値を持続的に拡大する企業となる」といたしました。この基本理念実現のために「コア事業での着実な利益確保」、「新たな収益基盤の確立」を重点施策とします。

基本理念を実現するための重点施策の内容は、次のとおりです。

##### ①コア事業での着実な利益確保

当社のコア事業である請負事業の収益力を強化するため、下記の項目に取り組みます。

##### ・収益力の更なる強化

他社との差別化を進めるとともに、徹底したコストダウンにより収益力を強化します。

##### ・グループ力の強化

グループ各社の収益力を強化するとともに、グループ企業間のシナジーを活かしてグループ全体の競争力を向上させます。

##### ②新たな収益基盤の確立

当社が将来に亘って持続的に成長していくための収益基盤を確立するため、下記の項目に取り組みます。

##### ・脱請負

再生可能エネルギーやPPP事業への取り組みを推進します。

##### ・グローバル化

拠点重視の方針のもと、ローカル化を推進して収益力を向上させます。

##### ・環境経営

業績向上に資する環境活動を推進します。

なお、当社は平成27年度の計画最終年度の業績目標を、連結は売上高3,900億円、営業利益100億円とし、当社単体につきましては、売上高3,150億円、営業利益80億円といたしました。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画「Maeda STEP' 13~' 15」の基本理念のもと重点施策に全社一丸となって取り組み、当社のコア事業である請負事業での収益力を強化するとともに、将来に亘って持続的に成長していく新たな収益基盤の確立のため、引き続き「脱請負」「グローバル化」「環境経営」を推進し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	33,398	35,002
受取手形・完成工事未収入金等	※7 120,686	※7 128,239
有価証券	※2 402	—
販売用不動産	※2 15,500	※2 17,785
商品及び製品	1,146	900
未成工事支出金	※5 13,017	※5 13,242
開発事業等支出金	※2 13,963	4,315
材料貯蔵品	842	891
繰延税金資産	103	122
その他	26,405	31,687
貸倒引当金	△523	△405
流動資産合計	224,943	231,782
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 58,767	※2 58,423
機械、運搬具及び工具器具備品	34,548	36,647
土地	※2 31,858	※2 31,763
リース資産	390	754
建設仮勘定	3,137	2,764
減価償却累計額	△69,655	△70,896
有形固定資産合計	59,046	59,455
無形固定資産		
投資その他の資産	650	694
投資有価証券	※1, ※2 79,387	※1, ※2 93,251
長期貸付金	2,580	2,520
破産更生債権等	8,626	8,183
繰延税金資産	93	91
その他	5,324	5,285
貸倒引当金	△6,702	△6,631
投資その他の資産合計	89,309	102,700
固定資産合計	149,006	162,851
資産合計	373,949	394,633



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	62,311	81,150
短期借入金	※2 35,830	※2 15,369
1年内償還予定の社債	※2 8,876	25,100
未払金	※2 2,176	※2 2,897
未払法人税等	976	452
未成工事受入金	30,498	33,064
修繕引当金	485	411
賞与引当金	1,978	1,735
役員賞与引当金	11	29
完成工事補償引当金	580	777
工事損失引当金	※5 2,175	※5 4,289
過年度工事補償引当金	174	—
その他	18,049	24,107
流動負債合計	164,123	189,384
固定負債		
社債	43,100	28,000
長期借入金	※2 19,745	※2 26,225
繰延税金負債	3,424	6,810
退職給付引当金	17,240	17,636
その他	※2 5,156	※2 5,018
固定負債合計	88,666	83,690
負債合計	252,790	273,075
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,714
利益剰余金	57,881	51,369
自己株式	△2,423	△2,426
株主資本合計	110,628	104,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,943	13,710
為替換算調整勘定	△31	△19
その他の包括利益累計額合計	6,911	13,691
少数株主持分	3,618	3,754
純資産合計	121,158	121,557
負債純資産合計	373,949	394,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	277,253	327,953
開発事業等売上高	36,073	41,204
売上高合計	313,327	369,157
売上原価		
完成工事原価	※2 258,875	※2 318,918
開発事業等売上原価	※1, ※2 28,344	※1, ※2 34,997
売上原価合計	287,220	353,916
売上総利益		
完成工事総利益	18,377	9,034
開発事業等総利益	7,729	6,206
売上総利益合計	26,106	15,241
販売費及び一般管理費	※3 20,807	※3 22,292
営業利益又は営業損失（△）	5,299	△7,051
営業外収益		
受取利息	216	142
受取配当金	791	711
為替差益	—	1,223
持分法による投資利益	1,893	2,686
その他	364	452
営業外収益合計	3,266	5,216
営業外費用		
支払利息	2,134	1,843
為替差損	524	—
その他	615	548
営業外費用合計	3,275	2,392
経常利益又は経常損失（△）	5,290	△4,226
特別利益		
固定資産売却益	※5 47	※5 11
投資有価証券売却益	31	20
ゴルフ会員権償還益	39	26
その他	14	0
特別利益合計	132	59

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	81	54
投資有価証券売却損	319	87
投資有価証券評価損	373	130
減損損失	37	53
じん肺等訴訟和解金	—	212
貸倒引当金繰入額	272	—
災害復旧支援費用	144	—
その他	98	58
特別損失合計	1,326	597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,096	△4,764
法人税、住民税及び事業税	789	405
法人税等調整額	△21	△18
法人税等合計	768	386
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,328	△5,151
少数株主利益	131	120
当期純利益又は当期純損失(△)	3,197	△5,271

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	3,328	△5,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	6,640
持分法適用会社に対する持分相当額	114	147
その他の包括利益合計	※1 459	※1 6,788
包括利益	3,788	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,709	1,507
少数株主に係る包括利益	78	129

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
資本剰余金		
当期首残高	31,709	31,714
当期変動額		
自己株式の処分	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	31,714	31,714
利益剰余金		
当期首残高	55,923	57,881
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,241
当期純利益又は当期純損失(△)	3,197	△5,271
当期変動額合計	1,958	△6,512
当期末残高	57,881	51,369
自己株式		
当期首残高	△2,518	△2,423
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	95	—
当期変動額合計	95	△2
当期末残高	△2,423	△2,426
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	108,569	110,628
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,241
当期純利益又は当期純損失(△)	3,197	△5,271
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	100	—
当期変動額合計	2,059	△6,515
当期末残高	110,628	104,112

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,429	6,943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513	6,766
当期変動額合計	513	6,766
当期末残高	6,943	13,710
為替換算調整勘定		
当期首残高	△30	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	12
当期変動額合計	△1	12
当期末残高	△31	△19
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,399	6,911
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511	6,779
当期変動額合計	511	6,779
当期末残高	6,911	13,691
少数株主持分		
当期首残高	3,469	3,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	135
当期変動額合計	148	135
当期末残高	3,618	3,754
純資産合計		
当期首残高	118,438	121,158
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△1,241
当期純利益又は当期純損失(△)	3,197	△5,271
自己株式の取得	△0	△2
自己株式の処分	100	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	660	6,914
当期変動額合計	2,719	399
当期末残高	121,158	121,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	4,096	△4,764
減価償却費	4,352	3,945
減損損失	37	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	△188
工事損失引当金の増減額(△は減少)	824	2,114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	412	396
受取利息及び受取配当金	△1,007	△854
支払利息	2,134	1,843
為替差損益(△は益)	63	△554
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	287	84
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	470	61
売上債権の増減額(△は増加)	△11,654	△7,553
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,695	△225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△327	7,908
未消費税等の増減額(△は増加)	△634	383
仕入債務の増減額(△は減少)	13,117	18,839
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,312	2,566
その他	198	△2,298
小計	21,385	21,759
利息及び配当金の受取額	1,308	1,652
利息の支払額	△2,106	△1,819
法人税等の支払額	△170	△852
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,416	20,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	—	405
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,702	△4,733
有形及び無形固定資産の売却による収入	170	346
投資有価証券の取得による支出	△1,285	△1,695
投資有価証券の売却による収入	468	130
貸付けによる支出	△46	△208
貸付金の回収による収入	288	300
その他	△639	954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,746	△4,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,703	△7,776
長期借入れによる収入	4,500	14,700
長期借入金の返済による支出	△2,792	△20,964
社債の発行による収入	14,905	9,952
社債の償還による支出	△20,000	△8,876
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△112
配当金の支払額	△1,238	△1,241
自己株式の売却による収入	100	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,319	△14,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112	612
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,237	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	25,953	32,191
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,191	※1 34,724



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 7社

連結子会社名

(株)前田製作所

フジミ工研(株)

フジミビルサービス(株)

正友地所(株)

(株)ミヤマ工業

(株)J M

匿名組合青海シーサイドプロジェクト

なお、匿名組合東雲レジデンシャルタワーは、当連結会計年度において清算しました。

## (2) 主要な非連結子会社名

タイムエダコーポレイション

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

主要な会社名

タイムエダコーポレイション

## (2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路(株)、東洋建設(株)

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)ちばシティ消費生活ピーエフアイサービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス(株)他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

## ② デリバティブ

時価法を採用しています。

## ③ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。また、一部の連結子会社では、一部資産を生産高比例法によっています。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## (3) 繰延資産の処理方法

## 社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

## ②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

## ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

## ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を引当て計上しています。

## ⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

## ⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

## ⑦過年度工事補償引当金

瑕疵補償期間を終了し相当期間経過した工事について、補修等による損失に備えるため、損失見込額を引当て計上しています。

## ⑧退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、引当て計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用の減額処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

## (6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は290,450百万円となっています。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金、譲渡性預金及び商業ペーパーからなっています。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	36,679百万円	39,101百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	85百万円	－百万円
販売用不動産	10,557	10,191
開発事業等支出金	11,958	－
建物・構築物	918	864
土地	388	388
投資有価証券	1,703	1,812
計	25,612	13,257

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	5,100百万円	5,100百万円
1年内償還予定の社債	5,876	－
未払金	7	8
長期借入金	5,395	4,375
固定負債（その他）	260	252
計	16,639	9,735

3. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

(1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
浅井建設㈱	1,620百万円	浅井建設㈱ 1,555百万円

(2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設㈱、タイムエダコーポレーションは、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
東洋建設㈱	7,875百万円	東洋建設㈱ 8,185百万円
タイムエダコーポレーション	41	タイムエダコーポレーション 26
計	7,917	計 8,211

## 4. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,320百万円	967百万円
受取手形流動化による譲渡高	1,384	2,389

- ※5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	481百万円	39百万円

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

- ※7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	137百万円	171百万円
受取手形裏書譲渡高	89	80
受取手形流動化による譲渡高	297	313

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	94百万円	1,283百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,525百万円	3,554百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	8,247百万円	8,136百万円
退職給付費用	1,037	1,003
賞与引当金繰入額	902	752
貸倒引当金繰入額	△40	223
役員賞与引当金繰入額	9	15

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,577百万円	1,685百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	7百万円	10百万円
機械装置	37	0
工具	—	0
土地	2	0
計	47	11

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,492百万円	9,884百万円
組替調整額	650	141
税効果調整前	△841	10,026
税効果額	1,186	△3,385
その他有価証券評価差額金	345	6,640
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△17	147
組替調整額	132	—
持分法適用会社に対する持分相当額	114	147
その他の包括利益合計	459	6,788

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	8,246	0	318	7,927
合計	8,246	0	318	7,927

(注) 1. 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 自己株式の減少318千株は、連結子会社の親会社株式売却による減少です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,241	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	7,927	8	—	7,935
合計	7,927	8	—	7,935

(注) 自己株式の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加4千株です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,241	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	33,398百万円	35,002百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,207	△277
現金及び現金同等物	32,191	34,724



## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

## 2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,808	17,679	12,129
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	317	300	16
	② その他	46	45	0
	(3) その他	4	3	0
	小計	30,175	18,029	12,145
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,190	8,568	△1,378
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	869	880	△11
	(3) その他	111	130	△18
	小計	8,171	9,580	△1,408
合計		38,347	27,610	10,736

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,742百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44,975	23,786	21,189
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	327	301	25
	② その他	445	375	69
	(3) その他	—	—	—
	小計	45,747	24,463	21,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,712	3,137	△424
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② その他	502	504	△2
	(3) その他	86	100	△14
	小計	3,300	3,742	△441
	合計	49,048	28,205	20,843

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額5,081百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	298	—	△312
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	61	28	△7
合計	359	28	△319

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	79	0	△67
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	328	—	△18
(3) その他	44	33	△23
合計	452	33	△109

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について339百万円、その他有価証券で時価のない株式について28百万円、関係会社株式について5百万円、合計373百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について127百万円、その他有価証券で時価のない株式について2百万円、合計130百万円の減損処理を行っています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度を設けており、また確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、7社が有しており、企業年金基金、厚生年金基金は、それぞれ1基金を有しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△47,868百万円	△53,118百万円
ロ. 年金資産	23,890	26,296
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△23,977	△26,821
ニ. 未認識数理計算上の差異	13,651	15,115
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△6,913	△5,930
ヘ. 退職給付引当金（ハ+ニ+ホ）	△17,240	△17,636

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用（注）	1,352百万円	1,329百万円
ロ. 利息費用	973	956
ハ. 期待運用収益	△474	△477
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,109	2,081
ホ. 過去勤務債務の費用の減額処理額	△983	△983
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	2,977	2,907
ト. 確定拠出年金制度への掛金費用処理額	494	495
計	3,472	3,402

(注) 一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は総合設立型厚生年金基金であり、当該年金への拠出額を退職給付費用として計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	1.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用の減額処理することとしています。）	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。）	

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一となっています。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値となっています。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	186,493	90,759	12,161	23,912	—	313,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,014	711	12	2,277	(6,016)	—
計	189,508	91,470	12,173	26,190	(6,016)	313,327
セグメント利益又は損失(△)	3,642	△1,242	2,895	186	(182)	5,299
その他の項目						
減価償却費	1,753	940	179	1,504	(25)	4,352
減損損失	—	—	—	37	—	37

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引△182百万円が含まれています。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。  
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	218,587	109,366	17,627	23,576	—	369,157
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,628	890	12	2,910	(6,441)	—
計	221,215	110,257	17,639	26,487	(6,441)	369,157
セグメント利益又は損失(△)	△1,624	△5,783	799	△105	(337)	△7,051
その他の項目						
減価償却費	1,517	854	78	1,539	(45)	3,945
減損損失	10	—	42	1	—	53

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引△337百万円が含まれています。  
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。  
3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	663.00円	664.51円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	18.07円	△29.74円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額 （△）（百万円）	3,197	△5,271
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（百万円）	3,197	△5,271
期中平均株式数（千株）	177,016	177,283

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	29,852	32,116
受取手形	1,859	863
完成工事未収入金	116,156	123,811
有価証券	402	—
販売用不動産	4,942	3,556
未成工事支出金	15,747	16,856
開発事業等支出金	2,005	4,315
材料貯蔵品	20	16
短期貸付金	3,806	2,451
未収入金	2,159	1,975
工事関係立替金	12,040	17,161
その他	10,489	9,680
貸倒引当金	△489	△359
流動資産合計	198,993	212,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,490	47,225
減価償却累計額	△31,917	△32,349
建物（純額）	15,572	14,875
構築物	1,591	1,588
減価償却累計額	△1,391	△1,410
構築物（純額）	200	177
機械及び装置	13,470	13,986
減価償却累計額	△12,167	△12,000
機械及び装置（純額）	1,303	1,986
車両運搬具	3,504	3,224
減価償却累計額	△3,254	△2,945
車両運搬具（純額）	249	278
工具、器具及び備品	5,174	5,210
減価償却累計額	△4,719	△4,704
工具、器具及び備品（純額）	454	506
土地	29,897	29,851
リース資産	34	145
減価償却累計額	△4	△27
リース資産（純額）	30	117
建設仮勘定	3,127	2,728
有形固定資産合計	50,836	50,521
無形固定資産		
ソフトウェア	411	474
その他	67	75
無形固定資産合計	479	550

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,274	51,643
関係会社株式	17,739	17,739
長期貸付金	65	52
関係会社長期貸付金	231	220
破産更生債権等	8,608	8,145
長期前払費用	39	36
その他	4,600	4,482
貸倒引当金	△4,847	△4,801
投資その他の資産合計	66,712	77,520
固定資産合計	118,028	128,592
資産合計	317,021	341,038
負債の部		
流動負債		
工事未払金	53,719	71,792
短期借入金	30,230	9,869
1年内償還予定の社債	3,000	25,000
未払金	1,894	2,477
未払費用	416	394
未払法人税等	311	258
未成工事受入金	30,151	32,505
預り金	13,426	20,602
前受収益	10	4
修繕引当金	413	341
賞与引当金	1,573	1,324
完成工事補償引当金	505	619
工事損失引当金	2,153	4,160
過年度工事補償引当金	100	—
従業員預り金	4,321	4,312
その他	1,496	1,398
流動負債合計	143,725	175,059
固定負債		
社債	43,000	28,000
長期借入金	14,350	21,850
繰延税金負債	3,179	6,565
退職給付引当金	15,128	15,565
その他	4,349	4,001
固定負債合計	80,007	75,981
負債合計	223,733	251,041

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	24,500	24,500
繰越利益剰余金	2,673	△7,234
利益剰余金合計	31,725	21,818
自己株式	△49	△50
株主資本合計	86,710	76,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,577	13,194
評価・換算差額等合計	6,577	13,194
純資産合計	93,288	89,996
負債純資産合計	317,021	341,038



## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	259,013	301,197
完成工事原価	239,749	294,754
完成工事総利益	19,264	6,443
販売費及び一般管理費		
役員報酬	388	377
従業員給料手当	5,981	5,824
賞与引当金繰入額	641	495
退職給付費用	832	811
法定福利費	985	970
福利厚生費	241	280
修繕維持費	246	344
事務用品費	216	207
旅費及び交通費	848	910
通信費	131	125
動力用水光熱費	177	180
調査研究費	1,359	1,317
広告宣伝費	288	88
貸倒引当金繰入額	△56	190
交際費	303	302
寄付金	38	40
地代家賃	326	309
減価償却費	652	500
租税公課	434	406
雑費	1,065	1,422
販売費及び一般管理費合計	15,102	15,108
営業利益又は営業損失(△)	4,161	△8,665
営業外収益		
受取利息	220	137
受取配当金	1,126	1,125
為替差益	—	1,213
その他	262	186
営業外収益合計	1,609	2,663
営業外費用		
支払利息	1,073	906
社債利息	840	753
為替差損	526	—
その他	447	374
営業外費用合計	2,887	2,034
経常利益又は経常損失(△)	2,882	△8,035

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	5
投資有価証券売却益	28	20
ゴルフ会員権償還益	—	26
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	0	0
特別利益合計	42	52
特別損失		
固定資産除却損	28	42
投資有価証券売却損	319	87
投資有価証券評価損	358	127
じん肺等訴訟和解金	—	212
貸倒引当金繰入額	272	—
災害復旧支援費用	106	—
その他	14	70
特別損失合計	1,099	539
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,825	△8,523
法人税、住民税及び事業税	161	88
法人税等合計	161	88
当期純利益又は当期純損失(△)	1,664	△8,611

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	23,454	23,454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,454	23,454
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	31,579	31,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,579	31,579
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,552	4,552
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,552	4,552
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	27,500	24,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	24,500	24,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△695	2,673
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	3,000	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,664	△8,611
当期変動額合計	3,368	△9,907
当期末残高	2,673	△7,234
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	31,357	31,725
当期変動額		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	1,664	△8,611
当期変動額合計	368	△9,907
当期末残高	31,725	21,818
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△48	△49
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△49	△50

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	86,342	86,710
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	1,664	△8,611
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	368	△9,908
当期末残高	86,710	76,802
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,138	6,577
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	6,616
当期変動額合計	439	6,616
当期末残高	6,577	13,194
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	6,138	6,577
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	6,616
当期変動額合計	439	6,616
当期末残高	6,577	13,194
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	92,481	93,288
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,295	△1,295
当期純利益又は当期純損失(△)	1,664	△8,611
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	439	6,616
当期変動額合計	807	△3,291
当期末残高	93,288	89,996

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 新任取締役候補(平成25年6月26日付予定)

取締役 川述 正和 (現 常務執行役員 東京建築支店長)  
常務執行役員  
東京建築支店長

取締役 足立 宏美 (現 常務執行役員 土木事業本部長)  
常務執行役員  
土木事業本部長

#### ② 退任取締役(平成25年5月14日付)

取締役 西川 博隆 (前田道路(株)顧問に就任)  
常務執行役員  
建築営業管掌

#### ③ 退任予定取締役(平成25年6月26日付予定)

取締役相談役 前田 靖治 (相談役に就任予定)

#### ④ 執行役員の変格(平成25年5月16日付)

常務執行役員 今泉 保彦 (現 執行役員  
建築事業本部 建築事業本部 営業担当)  
建築事業本部 営業担当

## (2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高(個別)

(単位:百万円)

			前 期		当 期		増 減	
			(自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)			
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受注 工事高	建築事業	国内官公庁	13,686	4.7	20,413	6.6	6,726	49.1
		国内民間	155,040	52.9	163,204	52.7	8,164	5.3
		海外	6,998	2.4	4,599	1.5	△2,398	△34.3
		不動産	10,857	3.7	2,016	0.7	△8,841	△81.4
		(計)	(186,582)	(63.6)	(190,234)	(61.4)	(3,651)	(2.0)
	土木事業	国内官公庁	64,132	21.9	71,247	23.0	7,115	11.1
		国内民間	41,842	14.3	38,824	12.5	△3,017	△7.2
		海外	783	0.3	9,363	3.0	8,579	—
		(計)	(106,757)	(36.4)	(119,436)	(38.6)	(12,678)	(11.9)
	合 計	国内官公庁	77,818	26.5	91,661	29.6	13,842	17.8
		国内民間	196,882	67.1	202,029	65.2	5,146	2.6
		海外	7,781	2.7	13,963	4.5	6,181	79.4
		不動産	10,857	3.7	2,016	0.7	△8,841	△81.4
		(計)	(293,340)	(100.0)	(309,670)	(100.0)	(16,329)	(5.6)
	完成 工事高	建築事業	国内官公庁	13,521	5.2	16,259	5.4	2,737
国内民間			141,596	54.7	166,830	55.4	25,233	17.8
海外			3,202	1.2	7,328	2.4	4,126	128.9
不動産			10,868	4.2	2,124	0.7	△8,743	△80.5
(計)			(169,188)	(65.3)	(192,543)	(63.9)	(23,354)	(13.8)
土木事業		国内官公庁	43,502	16.8	54,900	18.2	11,397	26.2
		国内民間	27,477	10.6	34,579	11.5	7,101	25.8
		海外	18,843	7.3	19,175	6.4	331	1.8
		(計)	(89,824)	(34.7)	(108,654)	(36.1)	(18,830)	(21.0)
合 計		国内官公庁	57,024	22.0	71,159	23.6	14,135	24.8
		国内民間	169,074	65.3	201,409	66.9	32,334	19.1
		海外	22,046	8.5	26,504	8.8	4,458	20.2
		不動産	10,868	4.2	2,124	0.7	△8,743	△80.5
		(計)	(259,013)	(100.0)	(301,197)	(100.0)	(42,184)	(16.3)
手持 工事高		建築事業	国内官公庁	17,561	4.4	21,715	5.4	4,154
	国内民間		204,435	51.6	200,809	49.6	△3,625	△1.8
	海外		5,580	1.4	2,851	0.7	△2,728	△48.9
	不動産		475	0.1	367	0.1	△108	△22.7
	(計)		(228,052)	(57.6)	(225,744)	(55.8)	(△2,308)	(△1.0)
	土木事業	国内官公庁	84,830	21.4	101,178	25.0	16,347	19.3
		国内民間	52,381	13.2	56,626	14.0	4,245	8.1
		海外	30,789	7.8	20,977	5.2	△9,811	△31.9
		(計)	(168,001)	(42.4)	(178,782)	(44.2)	(10,781)	(6.4)
	合 計	国内官公庁	102,392	25.9	122,893	30.4	20,501	20.0
		国内民間	256,816	64.8	257,436	63.6	620	0.2
		海外	36,370	9.2	23,829	5.9	△12,540	△34.5
		不動産	475	0.1	367	0.1	△108	△22.7
		(計)	(396,054)	(100.0)	(404,526)	(100.0)	(8,472)	(2.1)

## (主要受注工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	(学) 拓殖大学	拓殖大学文京キャンパス整備事業 第3ステージ図書館・教室棟建築工事	東京都
	野村不動産(株)	(仮称) 淵野辺計画新築工事	神奈川県
	安曇野市	債務負担行為 安曇野市新本庁舎建設工事	長野県
	トピー工業(株)	トピー工業(株)豊橋製造所 新製鋼工場建設工事	愛知県
	広島駅南口Bブロック 市街地再開発組合	広島駅南口Bブロック第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事	広島県
土木	国土交通省東北地方整備局	国道45号 大槌地区トンネル工事	岩手県
	環境省東北地方環境事務所	平成24年度檜葉町除染等工事	福島県
	東京都下水道局	千代田区永田町一丁目、霞が関二丁目付近再構築工事	東京都
	東北電力(株)	鹿瀬発電所改修工事のうち土木本工事ならびに関連撤去工事	新潟県
	農林水産省北陸農政局	九頭竜川下流農業水利事業 高椋新江1号用水路下久米田工区建設工事	福井県

## (主要完成工事)

発注者(敬称略)		工事名	工事場所
建築	住友不動産(株)	(仮称) 仲町台計画新築工事	神奈川県
	カヤバ工業(株)	KYBキャダック(株)新工場建設工事	長野県
	東静岡15街区デベロップメント 特定目的会社	東静岡地区新都市拠点整備事業15街区商業施設開発計画	静岡県
	日立造船(株)	熱回収施設・リサイクル施設建設工事に伴う土木建築工事	兵庫県
	(株)大分駅南コミュニティ サービス	大分市複合文化交流施設整備事業建設(建築)工事	大分県
土木	(独) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北海道新幹線、飯田高架橋	北海道
	国土交通省東北地方整備局	国道13号 上院内トンネル工事	秋田県
	坂戸市	入西赤沼線橋梁上部工等工事	埼玉県
	東北電力(株)	豊実発電所改修工事のうち土木本工事ならびに関連撤去工事	新潟県
	国土交通省近畿地方整備局	国道9号京都西共同溝五条大宮地区工事	京都府

## (3) 個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
26年3月期予想	建築事業	82,000	△10.1	175,000	△8.0
	土木事業	47,000	19.9	130,000	8.8
	合 計	129,000	△1.1	305,000	△1.5
25年3月期実績	建築事業	91,189	6.2	190,234	2.0
	土木事業	39,198	△9.6	119,436	11.9
	合 計	130,388	0.9	309,670	5.6

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

## (4) 業績予想の概要

## ①平成26年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	313,327	369,157	55,830	172,000	361,000	△8,157
建設事業 計	277,253	327,953	50,700	156,000	326,400	△1,553
建築事業	186,493	218,587	32,093	96,000	208,900	△9,687
土木事業	90,759	109,366	18,606	60,000	117,500	8,133
不動産事業	12,161	17,627	5,465	4,300	8,600	△9,027
その他事業	23,912	23,576	△335	11,700	26,000	2,423
売上総利益	26,106	15,241	△10,864	11,800	28,300	13,058
	8.3%	4.1%	△4.2%	6.9%	7.8%	3.7%
建設事業 計	18,377	9,034	△9,342	9,000	21,600	12,565
	6.6%	2.8%	△3.8%	5.8%	6.6%	3.8%
建築事業	13,255	7,971	△5,283	4,800	11,200	3,228
	7.1%	3.6%	△3.5%	5.0%	5.4%	1.8%
土木事業	5,122	1,062	△4,059	4,200	10,400	9,337
	5.6%	1.0%	△4.6%	7.0%	8.9%	7.9%
不動産事業	3,970	2,712	△1,257	1,100	2,700	△12
	32.7%	15.4%	△17.3	25.6%	31.4%	16.0%
その他事業	3,758	3,493	△264	1,700	4,000	506
	15.7%	14.8%	△0.9%	14.5%	15.4%	0.6%
販売費及び一般管理費	20,807	22,292	1,485	10,900	22,500	207
営業利益	5,299	△7,051	△12,350	900	5,800	12,851
経常利益	5,290	△4,226	△9,517	1,000	7,200	11,426
当期純利益	3,197	△5,271	△8,469	600	5,200	10,471

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。



## ②平成26年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成25年3月期			平成26年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	259,013	301,197	42,184	142,000	295,000	△6,197
建設事業 計	248,145	299,073	50,927	141,000	293,000	△6,073
建築事業	158,320	190,418	32,097	81,600	177,000	△13,418
土木事業	89,824	108,654	18,830	59,400	116,000	7,345
不動産事業	10,868	2,124	△8,743	1,000	2,000	△124
売上総利益	19,264	6,443	△12,821	8,100	20,200	13,756
	7.4%	2.1%	△5.3%	5.7%	6.8%	4.7%
建設事業 計	15,593	6,865	△8,727	7,750	19,500	12,634
	6.3%	2.3%	△4.0%	5.5%	6.7%	4.4%
建築事業	10,728	6,139	△4,589	3,700	9,400	3,260
	6.8%	3.2%	△3.6%	4.5%	5.3%	2.1%
土木事業	4,864	726	△4,138	4,050	10,100	9,373
	5.4%	0.7%	△4.7%	6.8%	8.7%	8.0%
不動産事業	3,671	△422	△4,094	350	700	1,122
	33.8%	△19.9%	—	35.0%	35.0%	—
販売費及び一般管理費	15,102	15,108	5	7,300	15,200	91
営業利益	4,161	△8,665	△12,826	800	5,000	13,665
経常利益	2,882	△8,035	△10,918	800	4,300	12,335
当期純利益	1,664	△8,611	△10,275	500	3,000	11,611

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上